

第49期 報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

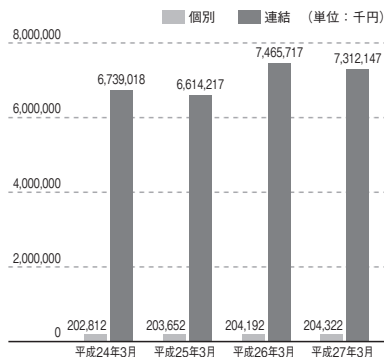


TOKATSU

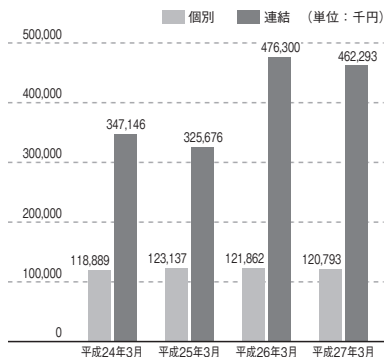
株式会社 東葛ホールディングス

財務ハイライト

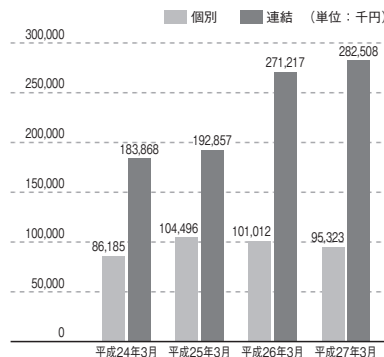
売上高



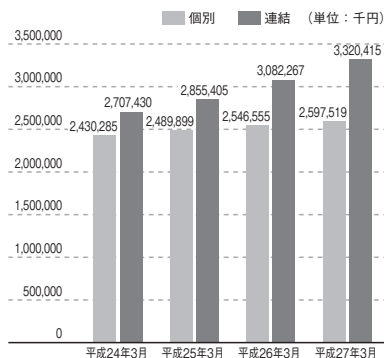
経常利益



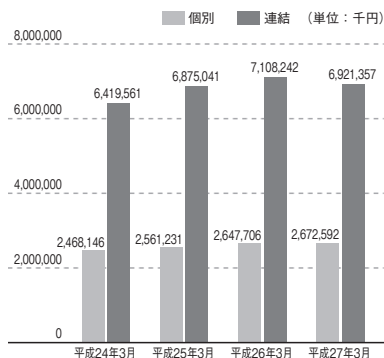
当期純利益



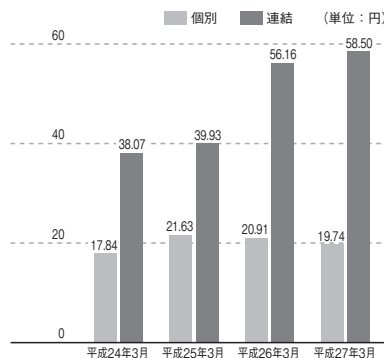
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期	
	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結
売 上 高 (千円)	202,812	6,739,018	203,652	6,614,217	204,192	7,465,717	204,322	7,312,147
経 常 利 益 (千円)	118,889	347,146	123,137	325,676	121,862	476,300	120,793	462,293
当 期 純 利 益 (千円)	86,185	183,868	104,496	192,857	101,012	271,217	95,323	282,508
純 資 産 額 (千円)	2,430,285	2,707,430	2,489,899	2,855,405	2,546,555	3,082,267	2,597,519	3,320,415
総 資 産 額 (千円)	2,468,146	6,419,561	2,561,231	6,875,041	2,647,706	7,108,242	2,672,592	6,921,357
1株当たり当期純利益 (円)	17.84	38.07	21.63	39.93	20.91	56.16	19.74	58.50

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第49期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

第49期の業績につきましては、自動車販売関連事業において中古車販売は堅調に推移したものの、主力である新車販売においては消費税率引き上げに伴い発生した駆け込み需要の反動減等が予想以上に長引くこととなり、結果として当社グループの売上高・営業利益・経常利益は前期を下回ることとなりました。

第50期につきまして、自動車販売関連事業では、新車販売はエコカー減税の対象車種及び減税率の基準見直し、軽自動車税の増税による影響もあり、厳しい状況が続くことが予想されますが、お客様を守り増やす活動に全力を傾注し、新車販売台数はもちろん、サービス・保険・ローン等の基盤収益の安定拡大にも努めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業では、課題となっている店舗数の拡大を推進して参ります。また、事業の拡大を目的として平成26年10月に設立した連結子会社である株式会社東葛ボディーファクトリーの、早期安定化を図ることで連結業績への貢献を進めて参ります。

以上のことから、先日公表いたしました通期連結業績予想は第49期を上回る数字となっております。その達成に向け、全役職員一丸となり取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

石塚 俊文

事業紹介

(平成27年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社4社により構成されており、自動車販売関連事業、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業

新車販売部門

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	レジェンド、アコード、ジェイド、フリードハイブリッド、フィットハイブリッド、フリードスパイクハイブリッド、フィットシャトルハイブリッド、ヴェゼルハイブリッド、グレイス、CR-Z、オデッセイ、ステップワゴン、フリード、フリードスパイク、フィット、フィットシャトル、CR-V、ヴェゼル
届出車 (軽自動車)	N-BOX、N-BOX+、N-BOX／、N-ONE、N-WGN、S660、バモス、バモスホビオ、アクティバン、アクティトラック

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

取扱車種



FIT



STEPWGN SPADA

中古車販売部門

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（松戸店、我孫子店）、全メーカーの中古車を取扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市、佐倉市に各1店舗と合計2店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせて提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。

钣金塗装事業

連結子会社である株式会社東葛ボディーファクトリーが展開しており、これまで協力会社に外注しておりました钣金塗装に係る整備につきまして、協力会社の1つであった大和ボデー株式会社より事業を譲り受けることで内製化を図りました。また、外部顧客からの直接取引も行っております。



S660



**N
BOX**

営業の概況

営業の経過及び成果

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国の経済状況は、雇用関連が改善傾向にあり、設備投資、個人消費等にも持ち直しの動きがみられる等緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、エコカー減税の対象車種及び減税率の基準見直し、軽自動車税の増税を見据えた駆け込み需要等はありませんでしたが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が当初見込みより長期に亘った影響により当連結会計年度の国内新車販売台数は5,297,111台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比6.9%減）となりました。

車種別では、ハイブリッド車、軽自動車、コンパクトカーが販売の上位を占めております。

メーカー別では、ホンダは「フィット」（フィットシャトル含む）及び「ヴェゼル」が登録車年間上位10車種に、「N-BOX」（N-BOX+、N-BOX／含む）、「N-WGN」が届出車年間上位10車種にそれぞれ入りましたが、上記の要因に加え、前期末に発生したリコールの影響により、予定されていた新型車の投入が当初よりも遅れたこともあり、販売台数は788,237台（前期比7.1%減）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が当初見込みより長期に亘ったこと、予定されていた新型車の投入が当初よりも遅れたこと等から販売台数は2,330台（前期比5.9%減）となりました。また、車検・12ヶ月点検など整備業務を行うサービス売上は増加したものの、登録受取手数料等の手数料収入は減少し、売上高は59億38百万円（前期比2.6%減）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売部門の販売台数減少の影響による下取車入庫の減少をオークション等の外部仕入を増やすことで補う等、販売車両の確保に引き続き注力しました。販売台数は2,156台（前期比3.9%減。内訳：小売台数960台（前期比1.0%減）、卸売台数1,196台（前期比6.0%減））となりましたが、比較的販売価格の高い小売台数の販売比率が増加したことから1台当たりの販売価格は上昇しました。また、整備業務を行うサービス売上及び登録受取手数料等の手数料収入はともに増加し、売上高は12億77百万円（前期比0.7%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では、保険契約件数及び保険取扱手数料がともに減少したこと、钣金塗装事業では期中の途中に事業を譲り受けたこともあり売上高は95百万円（前期比6.2%減）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は73億12百万円（前期比2.1%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は4億65百万円（前期比2.8%減）、経常利益は4億62百万円（前期比2.9%減）、当期純利益は2億82百万円（前期比4.2%増）となりました。営業利益及び経常利益の減少につきましては、中古車販売以外のセグメントで売上高が前連結会計年度より減少したこと等によるものです。当期純利益の増加につきましては、前連結会計年度には店舗の移転リニューアルに関わる特別損失の計上があったことによるものです。

会社が対処すべき課題

自動車業界全体においては、少子高齢化による免許人口の減少が続いており、車両耐久性の向上等により保有年数も年々伸びております。また、顧客ニーズを捉えた軽自動車の性能向上が車両維持コストの割安なことと相まって販売比率が伸びており、結果として1台当たりの売上高及び収益の減少傾向が続いております。

このような状況のなかで、主力である新車販売の強化とともに、新車販売以外でも安定して利益を出せる体質を強化していくことが引き続き課題となっております。

自動車販売関連事業においては、かねてより強化に取り組んでおりましたサービス・保険・ローンといった基盤収益の安定拡大がますます重要となっております。店舗のリニューアルや良い人材の確保、教育、研修などにより地域での競争力を向上させ、新規顧客の来場、成約の増加が見込める環境を整備していくほか、転居ユーザーの取り込みを図るなど、管理顧客数の増大を推進して参ります。好調に推移している中古車販売においては、引き続き安定した仕入の確保に努め、新車販売台数の減少等に直接影響を受けにくい体質構築を進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、新店舗の検討、開設による店舗網の拡大が課題となっております。集客と増収の施策といたしまして、近隣施設を使用しての保険セミナーの開催等により、顧客にとってニーズが高く収益率も良い保険商品の重点的な紹介を推進し、保険販売の増加を進めて参ります。

事業譲り受けにより立ちあげました钣金塗装事業においては、早期に安定化を図ることで連結業績への貢献を進めて参ります。

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成27年3月31日現在	前 期 平成26年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	4,028,748	4,241,172
現金及び預金	1,418,796	1,228,020
受取手形及び売掛金	2,100,562	2,476,584
商品及び製品	379,853	282,436
繰延税金資産	26,871	28,673
その他の	102,665	225,457
固 定 資 産	2,892,609	2,867,069
有 形 固 定 資 産	2,652,301	2,606,954
建物及び構築物	470,143	508,512
機械装置及び運搬具	193,469	158,122
土地	1,985,328	1,935,816
その他の	3,360	4,502
無 形 固 定 資 産	980	1,674
投資その他の資産	239,327	258,441
長期貸付金	80,177	89,391
繰延税金資産	26,682	28,602
差入保証金	116,077	122,379
その他の	16,390	22,970
貸倒引当金	—	△4,902
資 産 合 計	6,921,357	7,108,242
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	3,175,851	3,544,306
買掛金	528,393	516,696
短期借入金	2,127,015	2,489,225
1年内返済予定の長期借入金	53,614	64,284
未払法人税等	80,607	123,042
賞与引当金	48,889	43,189
その他の	337,331	307,867
固 定 負 債	425,090	481,668
長期借入金	179,157	232,771
長期未払金	56,483	56,483
長期前受収益	164,308	192,413
その他の	25,141	—
負 債 合 計	3,600,942	4,025,974
(純資産の部)		
株 主 資 本	3,305,961	3,072,093
資 本 金	210,300	210,300
資 本 剰 余 金	199,711	199,711
利益剰余金	2,896,623	2,662,407
自己株式	△673	△325
新株予約権	14,454	10,174
純 資 産 合 計	3,320,415	3,082,267
負 債 純 資 産 合 計	6,921,357	7,108,242

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	前 期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
売 上 高	7,312,147	7,465,717
売 上 原 価	5,565,666	5,703,351
売 上 総 利 益	1,746,480	1,762,366
販売費及び一般管理費	1,280,676	1,282,973
営 業 利 益	465,804	479,392
営 業 外 収 益	14,975	16,535
営 業 外 費 用	18,485	19,628
経 常 利 益	462,293	476,300
特 別 利 益	—	1,509
特 別 損 失	167	22,566
税金等調整前当期純利益	462,126	455,243
法人税、住民税及び事業税	175,895	190,095
法 人 税 等 調 整 額	3,722	△6,069
少数株主損益調整前当期純利益	282,508	271,217
当 期 純 利 益	282,508	271,217

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	前 期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	708,730	295,569
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△47,100	△104,801
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△470,854	△96,855
現金及び現金同等物の 増 加 額	190,775	93,912
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	1,228,020	1,134,108
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	1,418,796	1,228,020

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成26年4月1日 期首残高	210,300	199,711	2,662,407	△325	3,072,093	10,174	3,082,267
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△48,292		△48,292		△48,292
当期純利益			282,508		282,508		282,508
自己株式の取得				△347	△347		△347
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						4,280	4,280
連結会計年度中の変動額合計	—	—	234,216	△347	233,868	4,280	238,148
平成27年3月31日 期末残高	210,300	199,711	2,896,623	△673	3,305,961	14,454	3,320,415

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成27年3月31日現在	前 期 平成26年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	428,060	449,060
現 金 及 び 預 金	273,258	283,554
繰 延 税 金 資 産	2,648	2,060
未 収 入 金	150,186	161,713
そ の 他	1,966	1,731
固 定 資 産	2,244,532	2,198,645
有 形 固 定 資 産	44	680
工 具、器 具 及 び 備 品	44	680
無 形 固 定 資 産	863	1,447
ソ フ ト ウ エ ア	863	1,447
電 話 加 入 権	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,243,624	2,196,517
関 係 会 社 株 式	2,299,862	2,249,862
繰 延 税 金 資 産	30,124	33,017
投 資 損 失 引 当 金	△86,363	△86,363
資 産 合 計	2,672,592	2,647,706
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	69,893	95,970
未 払 金	10,424	5,537
未 払 費 用	1,576	1,807
未 払 法 人 税 等	53,406	84,689
預 り 金	818	819
賞 与 引 当 金	3,667	3,117
固 定 負 債	5,180	5,180
長 期 未 払 金	5,180	5,180
負 債 合 計	75,073	101,150
(純資産の部)		
株 主 資 本	2,583,065	2,536,381
資 本	210,300	210,300
資 本 剰 余 金	199,711	199,711
資 本 準 備 金	199,711	199,711
利 益 剰 余 金	2,173,727	2,126,695
利 益 準 備 金	20,250	20,250
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,153,477	2,106,445
別 途 積 立 金	1,580,000	1,580,000
繰 越 利 益 剰 余 金	573,477	526,445
自 己 株 式	△673	△325
新 株 予 約 権	14,454	10,174
純 資 産 合 計	2,597,519	2,546,555
負 債 純 資 産 合 計	2,672,592	2,647,706

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	前 期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
売 上 高	204,322	204,192
売 上 総 利 益	204,322	204,192
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	143,613	142,770
営 業 利 益	60,708	61,421
営 業 外 収 益	60,085	60,441
経 常 利 益	120,793	121,862
税 引 前 当 期 純 利 益	120,793	121,862
法人税、住民税及び事業税	23,165	21,421
法 人 税 等 調 整 額	2,304	△571
当 期 純 利 益	95,323	101,012

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表 株式の状況

(平成27年3月31日現在)

株主資本等変動計算書 当期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本									新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成26年4月1日 期首残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	526,445	2,126,695	△325	2,536,381	10,174	2,546,555
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△48,292	△48,292		△48,292		△48,292
当期純利益						95,323	95,323		95,323		95,323
自己株式の取得								△347	△347		△347
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										4,280	4,280
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	47,031	47,031	△347	46,683	4,280	50,963
平成27年3月31日 期末残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	573,477	2,173,727	△673	2,583,065	14,454	2,597,519

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	株	%
齋藤 國春	1,759,000	36.43
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	225,000	4.66
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	225,000	4.66
株式会社あいおいINDIサポートBOX	225,000	4.66
ピービーエイチ ファイリティビュリタン ファイリティ シリーズ イントリシツク オポチュニティズ ファンド	150,000	3.10
東葛ホールディングス従業員持株会	130,000	2.69
石塚 俊之	106,000	2.19
松下 吉孝	106,000	2.19
林 末香	105,000	2.17
稲田 麻衣子	105,000	2.17

(注) 持株比率は自己株式（1,701株）を控除して計算しております。

発行可能株式総数 16,920,000株

発行済株式の総数 4,830,000株

株主数 538名

株式の所有者別分布状況

区分	持株数	人数
	株	名
金融機関	619,000	6
事業会社・その他法人	244,000	6
外国人	155,000	4
個人・その他	3,767,530	511
金融商品取引業者	44,470	11

会社概要

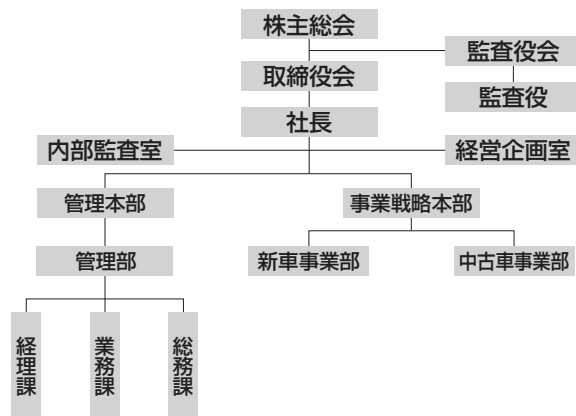
(平成27年3月31日現在)



会社概要

会 社 名	株式会社東葛ホールディングス
本 社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしケ丘3-21-1 TEL 047-346-1190 (代表)
設 立	昭和44年1月
資 本	2億1,030万円
売 上 高	73億12百万円 (連結)
従 業 員 数	142名 (連結)
事 業 内 容	自動車販売関連事業 生命保険・損害保険代理店業関連事業
関 連 会 社	株式会社ホンダカーズ東葛 株式会社ティーエスシー 株式会社東葛プランニング 株式会社東葛ボディーファクトリー
取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行、千葉銀行
役 員	代表取締役社長 石 塚 俊 之 取締役副社長 松 下 吉 孝 常務取締役 吉 井 徹 一 取締役 伊 藤 淳 一 取締役 飯 田 裕 康 常勤監査役 川 合 高 久 監査役 羽多 埜 静 夫 社外監査役 佐 藤 裕 一 社外監査役 熊 澤 亮 輔

組織図



会社の沿革

昭和44年 1 月	株式会社不二ホンダを設立
昭和45年 3 月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和53年 6 月	千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
昭和54年10月	千葉県松戸市小金きよしケ丘に本社を移転
昭和56年 6 月	コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
昭和60年 2 月	商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
平成13年 2 月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併
平成19年 4 月	会社分割により、新車事業を株式会社ホンダカーズ東葛（現・連結子会社）、中古車事業を株式会社ティーエスシー（現・連結子会社）へ承継し、持株会社に移行 商号を株式会社東葛ホールディングスに変更
平成20年 4 月	会社分割により、保険事業を株式会社東葛プランニング（現・連結子会社）へ承継
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年10月	千葉県松戸市小金きよしケ丘に株式会社東葛ボディーファクトリー（現・連結子会社）を設立

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
上記基準日 毎年3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.tkhd.co.jp/>
（ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う）

（ご注意）

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ		株主名簿 管理人 [手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料） ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	